

議会だより 市川



迎春

新年あけましておめでとうございます。
新春を迎え、市民の皆さまのご多幸とご健康を心よりお祈り申し上げます。

当議会では裾野市議会基本条例のもと、さまざまな議会運営の改革と改善に取り組み、『議会の活性化』を推進しています。

今後とも市民の福祉向上と期待に応えるため、政策提案、積極的な情報公開、透明性の確保

に最大限努力して参ります。市民の皆さまのご理解、ご協力をお願いいたします。

市議会議長 二見栄一 副議長 三富美代子

12月定例会 No.122
平成28年1月15日

発行：裾野市議会

- ・第2回臨時議会・12月定例会 2～3
- ・一般質問 14人が市政を問う 4～8
- ・追跡！あの質問どうなった？ 9
- ・行政の広域化って何？ 10～11

第2回臨時会・12月定例会開催

臨時会では2議案、12月定例会では17議案を可決

議案に対する主な質疑

第80号議案

一般会計補正予算（第3回）

地方創生交付金事業と地方創生関連事業の補正予算

通勤通学環境調査事業委託は、基礎調査として裾野から東京圏や静岡市などへの通勤の実態調査を行うとのことだが、この先結び付けていく事業の想定は。

三島駅を經由した交通の実態調査に重きを置いて進める事業でKPI※を設け、今後市内の公共交通網の再編を検討する中で、具体的な施策を創出していく。

地域資源発掘事業委託の中、移住者向けのコンテンツ整理を行うとのことだが、移住する対象の想定は。

「キラリと光る裾野ならではのライフスタイルプレゼン事業」だが、対象は首都圏から移住を考えている方、市内で借家住まいの市民、Uターンを考えている地元出身の大学生を想定。

子育てするまち推進事業でシンポジウムを行うとのことだが、対象はどこになるか。

市民全員を対象としているが、子育て中のパパママ、子育てサークル団体の方、更には企業の役員の方、人事担当の方にも幅広く参加を呼び掛けていく。

第82号議案

裾野市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金条例を制定することについて

積立金の目標額とその根拠は。市民文化センター改修事業を

予定している。必要な額は担当課が精査中であるが数億円かかり、その9割を積み立ての目標とする。

積立によって防衛第9条事業への影響は。

積立は104訓練が実施された場合の交付金の45%を想定。この交付金は年度の後半になる関係上、当初計画の事業以外は事業期間が短く実施は難しいため計画的な実施に影響は無い。

第84号議案

裾野市副市長定数条例の一部を改正することについて

原案に反対

副市長の定数を2人から1人にした時の理由は経費の節減、方針決定の迅速化であった。今回は逆に行政の継続性が重視されていない。また、行政組織改編後1年も経っておらず結果も出ていない。人件費から考えると専門職員の増員をすべき。

原案に賛成

市長のトップマネジメント機能を強化し、多岐にわたる課題に的確な判断と今まで以上のスピード感を持って対応するためには、副市長を2人とし、専門性を活かした業務を分担し行政運営を進めることが必要である。

第93号議案

一般会計補正予算（第4回）

地方創生事業「屋上緑化推進事業」で5,000万円の補助を受けるが事業の詳細は。

首都圏の屋上緑化の需要を見据え、生産から施工までのビジネスモデルを確立し、耕作放棄地解消、農業振興、雇用の創出を図ることを目指すもの。

どのような技術を誰が誰にいつまでに行うのか。

技術に秘匿性があり内容や技術指導者は明かせないが、技術指導先は当分の間実証を依頼している認定農業者に対し行う。その後事業協同組合を設立し、組合員に技術導入を図る予定。技術導入には2年から3年程度を考えている。

認証保育所施設整備事業で1,000万円を補助するが、その保育所の規模は。

定員は0～2歳児で12人。職員は4人、そのうち保育士資格者は2人。26帖の保育室がある。

保育士数など認証要件の担保をどのように確認するか。

保育士証や雇用契約書、また認証に必要な書類や認可外保育所の届け出書類などで確認。

補助金の交付を受けた後、目的外使用や転売・譲渡などを防ぐ仕組みは。

認証保育所でなくなった場合には、補助金交付要綱に従い、補助金返還を求めている。

※ KPI とは : Key Performance Indicator の略で重要業績評価指標のこと。

原案に反対

副市長2人体制移行に伴う、庁舎3階のレイアウト変更のための庁舎管理費 500 万円と給与 212 万 7,000 円の補正分に反対する。現在、副市長室があるのに使わずに新しく作り、逆に市民や職員・指定管理者に対してはコストの削減

や受益者負担を強いたのでは市民の理解が得られない。

原案に賛成

庁舎管理費 500 万円の補正予算は市長室の移転と、副市長2人体制に対応するための改修費用など。現在、市長への来訪者を市長室で対応する

には手狭であり、応接室で対応している。市長室を応接室に移し、元の市長室を副市長室とすれば、その問題も解決し、今後市長・副市長共に同じフロアで執務ができ効率的。

議案の賛否

※全ての議案を掲載していますが、賛否の分かれた案件は採決結果も記載しています。
※議長（二見榮一）は採決には加わりません。

※賛成は○、反対は●で表記しています。

議員名	岩井良枝	中村純也	井出悟	村田悠博	廣瀬圭介	小田圭規	杉山茂規	佐野利安	土屋秀明	二ノ宮善明	勝又明	杉本平治	賀茂博美	芹澤邦敏	増田喜代子	岡本和枝	小林俊	内藤法子	杉本和男	三富美代子	二見榮一	結果
議案内容																						
第2回臨時会																						
第79号議案	東小校舎耐震補強工事の内容変更に伴う契約変更を審議																					原案可決
第80号議案	地方創生交付金事業と地方創生関連事業の補正予算を審議																					原案可決
12月定例会																						
第81号議案	マイナンバー法に対応した特定個人情報の提供に関する条例の制定を審議																					原案可決 (賛成多数)
	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	—
第82号議案	市特定防衛施設周辺整備調整交付金を基金化するための条例の制定を審議																					原案可決
第83号議案	市景観計画に基づき地域の特徴を考慮した屋外広告物の誘導を図るための市屋外広告物条例の制定を審議																					原案可決
第84号議案	市副市長定数条例を改正して副市長を2人に改めるための条例の一部改正を審議																					原案可決 (賛成多数)
	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	—
第85号議案	地方税法施行規則などの省令の改正に伴う市税条例などの一部改正を審議																					原案可決
第86号議案	今里地区児童屋内体育施設を廃止するための条例の一部改正を審議																					原案可決
第87号議案	地方公務員等共済組合法施行令などの一部改正に伴う市消防団員等公務災害補償条例の一部改正を審議																					原案可決
第88号議案	消防広域化によって事務などを共同処理するための富士山南東消防組合の設立を審議																					原案可決
第89号議案	田方地区消防組合の名称が駿東伊豆消防組合に変更することに伴う県市町総合事務組合規約の一部変更を審議																					原案可決
第90号議案	市道路線の認定を審議																					原案可決
第91号議案	最終処分場の建設工事の内容変更に伴う契約変更を審議																					原案可決
第92号議案	市平和都市宣言を審議																					原案可決
第93号議案	平成27年度市一般会計補正予算(第4回)の審議																					原案可決 (賛成多数)
	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	—
第94号議案	平成27年度市国民健康保険特別会計補正予算(第2回)																本年度執行中の事業の追加・変更に伴う補正予算の審議					原案可決
第95号議案	平成27年度市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1回)																					
第96号議案	平成27年度市介護保険特別会計補正予算(第3回)																					
第97号議案	平成27年度市下水道事業特別会計補正予算(第3回)																					



井出 悟

質 新東名の利活用で企業の事業変化の確認やニーズ調査を行っているか。

答 今年5月から6月に実施した市内大手企業訪問で、事業活動状況や要望などは伺っているが、新東名を活用した事業変化は特に伺っていない。現段階では新東名の利活用などのニーズ調査は特に考えていない。



土屋 秀明

質 市内就業者で市外在住の人数と市町の多い順序は。

答 市内就業者32,736人のうち、約5割の16,333人が市外から通勤している。多い順から御殿場市、三島市、沼津市、長泉町となっている。

提案 「居住地と裾野市との生活のしやすさの比較」、「住んでみたくなるまちの施策」、「市内



二ノ宮 善明

質 消防広域化後の大規模災害時に、首長の権限はどこまで及ぶか。

答 市長からの直接命令を受けることはできない、防災部局と消防とで調整し、市長からの要請により災害対応にあたる。

質 消防団事務は市町の業務だが、派遣される消防団担当者の配属と執務場所は。

質

新東名へのアクセスについて
本格的に調査検討を行う考えは

答

市内へのスマートインターの新設は
構造的に難しいと認識

質

ヘルシーパーク駐車場をRVパークとして整備し観光資源の高度活用を図る考えは。

答

施設の混雑時は駐車場不足が発生しており、RV車1台当たり複数台の駐車スペースを必要で、駐車場不足に拍車をかける。また夜間は施設が無人となる事と、整備の費用負担が考えられることから設置は難しい。



RV パーク

※RV パーク：キャンピングカーなどの車内で宿泊しやすいよう、電源設備や24時間利用できるトイレなどを備えた有料駐車場

質

市外在住従業員の市内定住を促すための
働きかけに意識調査を

答

提案の調査項目は有効な質問であり、
次年度以降の各種調査の参考に

に住居を所有するための要件や、求める支援策」などの項目を入れた調査を。

質

茶畑分遣所・須山分遣所ともに消防車と救急車の同時出勤が出来ない現状は、2市1町消防広域化で解消できるか。

答

茶畑分遣所は三島北分遣所の一部と統合した新施設整備を計画しており、新たな出勤計

画で解消される。なお須山分遣所は広域化後も現状の体制を考えている。



茶畑分遣所

質

消防広域化により職員の効率化が
図れるが、現場配置は何人増か

答

当市の現場配置は2～3人増、
全体では17人増員と試算される

答

消防広域化後も消防団事務が円滑に行えるよう検討する。

質

本部統合により予防課は三島市消防本部に置かれるが、裾野市消防本部で行っていた予防課業務はどうなるか。

答

裾野市消防署に新たに消防室を設け、予防課と同様の事務を行う。

質

三島北分遣所の一部と茶畑分遣所の統合施設立地については裾野市地先であるべきだが、見解は。

答

平成28年度に適地を調査選定する予定。住民サービスの低下を招かぬよう、ポンプ車と救急車の2隊運用を協議の上、調査選定を行っていく。



なか むら じゅん や
中村 純也

質

岩波から千福までの国道沿線活用の為、
市街化区域にしてはどうか

答

主要道路沿線の幅広い活用は望ましいが、
沿線のみ編入は困難

質

市民提案型の都市計画変更法の説明会を開催しては。

答

都市計画提案制度適用には、
庁内の受け入れ態勢、支援体制の構築が必要で、調査・検討する。

質

商店街の活性化も視野に、
規模の大きな宿泊施設などが建てられる用途地域への変更は考えられないか。

答

優先度はニーズなどから、
非常に高いと認識している。
市全体の機能配置などに支障がないかを確認の上、検討していきたい。

質

指定管理者制度の導入初年度は、現場に多く足を運び、
視点のずれが生じないように努力を。

答

疑問点があれば、やり取り
をしているが、初年度から

ずれが生じないようにしていく。

質

経費節減が住民サービスや
市PR効果を妨げない様に
協議を。

答

安全や景観の維持に必要な
経費は、節約しないよう指
定管理者と協議する。



ない どう のり こ
内藤 法子

質

自動車産業の街として、
モータースポーツを活かした政策展開を

答

機会を捉え、市内の自動車関連企業の
話を伺い研究していく

質

シティプロモーションや観
光振興の手法として、ラ
リーの誘致を図れないか。

答

ラリー開催には、対外的にも
多くの課題や調整が必要
であり、現段階では積極的な判断
を申し上げる状況にはない。今後、
主催者側などから具体的な提案が
あれば、関係機関や関係団体と協
議をするなど、調査研究をしたい。

質

キャンプ場の運営費860万
に対し使用料収入は54万円
の赤字経営である。民間活力を活
かした指定管理者による経営再建
を。

答

体験活動を通して人づくり
をする教育施設であるため、
採算性より教育面を重視した運営
に心がけている。また、指定管理
は採算性などの観点から、民間が

管理・運営するには、正直ハードル
が高いと思われる。

質

裾野市史は、約6,000冊3,0
00万円相当の在庫を10数年
来抱えている。中学、高校の卒業
記念などで無償配布を。

答

ご意見を大いに参考にさせ
ていただきたい。



か も ひろ み
賀 茂 博 美

質

幼児施設整備などの方向性は
いつ頃までに決断するのか

答

子ども子育て会議に諮り、
今年度中には決定していきたい

質

西の幼保園のこども園化、
民営化に向けた保護者、地
域との合意形成の現状は。

答

現時点では合意形成は図ら
れていない。意向把握に向
け本年度中にアンケート調査を実
施予定でいる。

質

幼児施設に関する子ども子
育て会議の検討状況は。

答

こども園化と施設統合、民
営化は区別して検討する必
要があるとの意見がある。

質

宅地分譲補助制度の対象を
拡充し、現宅地を含めるべ
きでは。

答

この制度は、市街化区域内
の宅地以外の未利用地を解
消し、宅地化を推進するためのも
ので、現在考えていない。

質

宅地化推進政策の今後とし
て、道路整備に重点を置く
べきと思うが。

答

未利用地解消には道路整備
も欠かせない。東西地区道
路整備計画に基づき努めていく。



今里分譲地

議会傍聴の際に、クリップボードの貸し出しを始めました。



さ の とし やす
佐野 利安

質 消防広域化に向け、平成28年度4月に消防計画は作成出来るか。

答 現在、2市1町消防広域化協議会消防部会で、各市町の消防計画のすり合わせを行っており、広域化後の消防本部の消防防災活動に万全を期すよう協議検討中である。平成28年4月の広域化に合わせ、新たな消防計画が作

質 今後、市で防災士養成講座を開催実施しないか

答 効率的な開催方法も含め、更に検討を進めるよう指示している

成できるように努力する。

質 子供たちの防災意識向上が養われ、無料で開催できるジュニア防災士養成講座の開催は。

答 ジュニア防災士養成講座への申し込みは、原則として学校単位となっており、各学校での実施は、関係部所間で協議、調整が必要である。

質 18歳選挙権成立に伴い、市民、新有権者への啓発・周知は。

答 市内2つの高校を中心に、県選挙管理委員会と合同で選挙出前授業を実施する予定であり、次年度以降も継続していく。あわせて国・県の周知、啓発に沿った内容で、市広報紙やホームページなどを通じて啓発に取り組みたい。



ひろ せ きみ ひろ
廣瀬 主博

質 公園内の施設老朽化や破損を確認し、更新を計画的に行うための、定期点検の実施は。

答 毎年実施している遊具の点検結果をもとに、修繕および地区からの要望がある箇所などの修繕や更新の計画を立てている。

質 指定管理者が管理を行っている運動公園では、毎月管理報告がされているが、確認はどの

質 複数に分かれている公園管理の窓口を一元化する考えは

答 関係部局と一元化に向けた検討をしていきたい

ように行われているか。

答 写真などで確認している。苦情があったときは、担当が現場に行き確認している。

質 現在、市内にある公園内で事故が起こった場合、どのように対応しているのか。

答 市が管理する公園内の事故は、市が加入している市民総合賠償補償保険で対応している。

市の依頼や事前承認があるボランティア活動も、市が加入している賠償補償保険の適用になる。



小柄沢公園



いわ い よし え
岩井 良枝

質 全国で報告されている個人番号誤記入などへの対策は。

答 個人番号が記載された証明書の発行は、本人に利用目的を確認の上、窓口で行う。

質 コンビニ交付は個人番号カードを持たない人は出来ない。市民の利便性、信頼性のため、自動交付機の更新を。

質 個人番号カードの申請は任意であることの周知徹底を

答 今後とも、誤解のないよう広報活動を行う

答 自動交付機に不具合があり、保証期間も切れている。コンビニ交付導入を前提とした計画であり困難。

質 歩車分離式信号機で歩行者信号の時間延長を。

答 最終的には警察の判断だが、要望していく。

質 県道394号線佐野南交差点には地下道が設置されてい

るが、高齢者の方などは利用が難しい。地下道の耐用年数なども協議しながら、横断歩道設置を。

答 地下道があるため、難しいと思うが、警察に要望していく。最終的には警察の判断となる。



自動交付機



おかもと かず え
岡本 和 枝

質

長泉町との共同整備になる新斎場は
宿泊できる施設となるか

答

現時点では、宿泊ができる施設として
整備する予定はない

質

最近の葬送の動向では直葬も増え、葬祭費用の心配から、公営の斎場で通夜から火葬まで一連のお別れを行いたいというニーズがある。新斎場に対応できるか。

答

社会環境が変化しても、葬儀は民間で滞りなく行われている。現時点では火葬時のお見送り施設としての充実を図る。

質

現在「廃止住宅」と位置付けの雇用促進住宅を取得する考えはないか。

答

過去にも国などから無償譲渡の打診があったが、施設の老朽化や居住状態を維持したまままでの譲渡内容であり、取得は考えていない。

質

来年7月以降のふれあい教室は現在地での利用ができ

なくなるが対応は。

答

ふれあい教室として適している民間賃貸住宅などを7月までに探す予定。

質

総合教育会議で不登校問題は論議されたか。

答

1月に第2回の総合教育会議を開催する。いじめ・不登校問題を議題として提案予定。



かつまた あきら
勝 又 明

質

非常勤講師の勤務時間を
延長する事について

答

処遇や人員の確保などを勘案して
検討する事項と考える

質

多忙期に養護教諭の短期雇用はできないか。

答

多忙期の保健室の無人化を防ぐため、非常勤の職員を採用している地域や町があることは承知している。市で何ができるか更に検討が必要と考える。

質

非常勤講師が遠足などの校外活動に、子どもたちの安全のため同行はできないか。

答

非常勤講師の採用は、授業への支援からスタートした制度。現状ではその外の業務までカバーできない。今後のことを考えたら、検討しなければならないと認識はしている。

質

教員がクラウドサービス※を利用することにより、自

宅などでの作業が可能となり、負担の軽減になるのでは。

答

現在でも教員は家に帰って、授業の準備などいろいろな仕事をしている。クラウドサービスを使ったとしても、個人情報の漏えいなど心配な点が残る。何が一番適当か更に検討したい。

※クラウドサービス：インターネット経由で提供される様々な機能やサービス



こばやし しゅん 俊
小 林 俊

質

深良用水を目で見る教育や観光のために
ビジターセンターが必要では

答

既存施設なども活用して、
深良用水を発信していく必要がある

質

当市には富士山資料館があるが、世界文化遺産富士山をよく知るためのプログラムは。またビジターセンターの必要性は。

答

富士山資料館では、常設展や企画展、各種講座の開催、まちづくり出前講座への講師派遣を行っている。ビジターセンターは、市民が誇りを持ってまちづくりに参加できるよう積極的に推進

質

県が水利権を持つ世界かんがい遺産深良用水について深い理解が求められる。児童生徒や大人の知識を深める具体策は。

答

小学生は教科書や郷土読本の活用、遠足や社会科見学で深良用水を学習し、深良中1年生が総合的な学習で演劇と研究発表をしている。市民大学教養講座

で堰の見学を行い、文化財展の中では深良用水^{ずいどう}隧道内の映像を紹介した。

質

新公会計への移行準備状況はどうか。

答

昨年10月より各課で固定資産台帳の整備を進め、本年5月に整備を完了。平成28年度を目的に、財務書類作成、固定資産台帳の更新作業を進めている。



すぎもと かず お
杉本 和 男

質 まちづくり推進計画が平成26年で終了したが評価は。

答 計画の目的達成のために、平成22年に市民協働によるまちづくり実施計画を策定し、26の施策と3のパイロット事業*を策定し推進を図ってきた。

結果、25の施策と3のパイロット事業を実現し、達成率は96%。未達成の協働コーディネーター制

質

地区の課題解決に
地区協議会が必要と考えるが

答

市民発意で創立に向け
機運が盛り上がれば支援する

度は今年度、市民協働室を設置し取り組み中。

質 市民協働での地域力をどの様に考えているか。

答 行政を含め、自治会、NPO、企業など地域を構成する様々な人や団体が、協力しあいながら身近な課題を解決し、地域を活性化する力のことで、福祉、教育、防犯、防災などまちづくりの各分

野で欠かせない力と考える。

質 定住施策は、ワンストップで情報提供の窓口を。

答 移住・定住者向けのワンストップ窓口の常設は難しい。当面は企画部内に情報発信や相談窓口を集約する。

※パイロット事業：市民協働への理解・浸透を図るために設置した試験的事業



すぎもと へい じ
杉本 平 治

質 行政の持つ非常に強い公定力*が市民に及ぼす影響をどの様に捉えているか。

答 公定力が持つ市民への影響力は認識。手続きの透明化、明瞭化を図るため、要綱、要領、指針・基準の策定により、業務の見える化に努める。また、徹底した情報公開、個別行政行為に対する説明責任を果たしていく。

質

権限移譲による行政計画を
条例で議決事項に加えることは

答

平成24年の議会基本条例制定時に
十分に協議されたと理解

質 基本計画と個別計画の根本的な相違点および個別計画策定の最大の意義は。

答 総合計画はまちづくりのあらゆる分野を網羅し、将来のあるべき姿、方向性の基本的指針となる各分野の最上位計画。個別計画は総合計画に即して作成し、各分野の取り組みを推進するために、具体的内容を明記した計画。

質 当市の基本構想計画を市長の任期とする事は可能か。

答 4年のサイクルでは計画策定後、すぐに次の計画の準備に入る必要がある事や、県の総合計画など上位計画との整合性を図る必要がある。そこで基本構想10年、基本計画5年が望ましいと考える。

※公定力：行政行為にのみ認められる執行力

議会改革特別委員会報告

議員定数のあり方・考え方を議論開始

議員定数のあり方・考え方の議論は、優先して検討する事項として調査研究を進めています。

1. 議員定数あり方の議論

近隣自治体、人口規模の類似自治体の議員定数、人口、面積、予算規模など、様々な観点で分析・議論ができる様、調査を実施しました。

今後、調査結果を分析し、当市議会の位置付けを確認し議論を行います。

2. その他の議論内容

平成28年度から予算決算委員会での議論開始を目指して、条例や会議規則などの変更をするための検討を行います。



追跡！ あの質問どうなった？

第2回

8月1日号に引き続き「追跡！あの質問どうなった？」第2回を掲載いたします。
今回は、12月9日に宣言された「裾野市平和都市宣言」を取り上げます。

平和都市を宣言しました

《平和都市宣言とは》平和の実現に向けて、地方自治体が自らの意思を内外に向けて表明する宣言

一般質問 (平成16年9月定例会)

質

市は平和都市宣言することをどう考えるか。

答

恒久的な世界平和を望む思いである。日本国憲法第9条で戦争放棄をうたっており、既に国で平和宣言をしているものと解釈しているので、平和都市宣言をする予定は無い。

一般質問 (平成25年9月定例会)

質

平和市長会議へ加盟したことを市民へ公表すること、それに伴い平和都市宣言をしてはどうか。

答

地域住民の生命と財産を守ることを使命とする自治体の首長としても、核兵器廃絶を考えていく必要がある。平和市長会議へ加盟したことの公表は、加盟後間もなくであり、現時点では特に考えていない。平和都市宣言も、今後他市町の例を調査し検討していきたい。

一般質問 (平成26年9月定例会)

質

県内で宣言をしていない市は裾野市と御前崎市のみとなった。当市でも平和都市宣言をするべきではないか。

答

私は世界で唯一の被爆国の国民の一人として、核兵器廃絶の願いを強く持っている。また、地域住民の生命と財産を守ることを使命とする自治体の首長の責任として、核兵器廃絶を考えていく必要がある。宣言は、市民一人ひとりが安心して暮らせる社会の実現のために、平和を再認識することに加え、ともに平和な社会を目指すという共通の思いを込めたものにすることが大切だと考えている。今後は議会と議論し、議決などの協力をいただきたい。

代表質問 (平成27年9月定例会)

質

市は平和都市宣言する考えはあるか。

答

戦後70年の節目を迎えた今、平和都市宣言を行う時期が来たものと判断した。パブリックコメントを行いながら、年内に議会の議決をいただき、宣言をしていきたい。

様々な議論を経て、平成27年12月定例会で決議され、平和都市を宣言しました

11月25日(水)

防災のつどいに参加しました。

行政の広域

求められる背景

近い将来、当市も人口減少と高齢化が進行すると予測されており、今後厳しさが想定される財政状況の中で、行政サービスを提供する必要があります。

そこで、複数の自治体が相互に協力・連携して類似する行政サービスを共同運用する事で、職員数や財源が限られる中で、多様化・高度化する行政ニーズに対し効果的に対応する事を目指しています。

広域化のねらい

広域化の狙いとして、

- ①共同運用することで、効率的かつ安定的な行財政運営が可能となることが期待できます。すでに、し尿処理、下水道などの分野で広域化がされています。
- ②住民の利便性の向上が期待できます。すでに住民票の他市町での交付などで広域化されています。

行政の効率化はとても大切な課題ですが、一方で行政サービスが低下しない様に確認をしていく事が重要です

斎場の広域化



斎場（今里）

市斎場は、昭和50年の竣工から40年が経過しています。そこで平成24年度に新斎場整備計画に向けて、用地測量調査および今後の整備計画の基礎となる市斎場基礎調査業務を実施しました。報告書では、市単独で整備した場合と、長泉町との広域で整備した場合の施設規模と概算事業費を算出しています。単独整備の場合は、火葬炉4基、待合室4室、概算事業費を14億6,000万円、広域整備の場合は、火葬炉6基、待合室5室、概算事業費17億2,000万円と試算しています。

長泉町が共同整備方針を表明した事から、今後、長泉町と計画の整合性を図っていくことが必要です。

化って何？

消防の広域化



▲消防指令センター全景（三島市）



▲高機能消防指令システム



▲消防広域化、署・分遣所配置図

平成24年
5月

三島市、裾野市および長泉町消防広域研究協議会（任意協議会）を2市1町で設立。「消防指令センターの共同運用」や「消防広域化」の協議を開始。



平成27年
4月

消防広域化に向けて法定協議会を設置。



平成27年
10月

三島市消防本部北側に消防指令センターの整備を完了。通信指令業務の共同化と消防無線のデジタル化に対応した指令システムの共同運用を開始。



平成27年
12月

広域消防組合の規約を定め、新消防本部を三島市に設置し、3署5分遣所体制でスタートすることを決定。経費の負担割合は基準財政需要額を基本とするが、当初3年間は経過措置として、過去3年間の常備消防費および消防施設費の決算額の平均年額を基準とし、裾野市30.76%、三島市47.52%、長泉町21.72%に決定。

消防広域化により直近署所からの出動で、現場到着時間が短縮される。事案が重複した場合、他署所からの対応が可能となる。また、当市のみが所有する化学消防車、三島市のみが所有するはしご車を有効活用できるようになる。

施設整備計画では、茶畑分遣所と三島市の北分遣所の一部を統合した新署所を整備し、消防力の強化を図る。

新消防本部の名称は、**富士山南東消防本部**です。
平成28年4月1日の供用開始を目指しています。

議会を傍聴してみても……

初めて傍聴に参加し、みんながしっかりと裾野市のことを考えているということがわかった。
20代 男性

回答内容における計画（特に日程、予算）に関するものが不明確な感じがする。結果的に責任分担が限られ回答しにくい状況にあるのではないかと感じる。
60代 男性

議論を深める意味では、参考資料を使うことは有効な手段であるが、資料を持たない傍聴者にとっては、議論の内容について行けない課題がある。何らかの工夫・改善があると良いかもしれない。
60代 男性

聴覚障害者の傍聴補助として、質問&答弁要旨の電光化を検討してほしい。（高齢者にも同様）
70代 男性

市側の答弁内容が難しく、良く聞き取れないことも多い。事前に答弁を用意してあると思うので、質問項目と答弁を併記してあると、より一層理解が深まる。
70代 男性

回答者の声が小さく聞き取りにくい。照明も暗くて文字が見にくく、紙面一様に活字を大きくしてほしい。以前、聞こえにくい人のために何らかの対策を講じると聞いたことがある。
70代 女性

編集後記

新年あけましておめでとうございます。

今回の議会だよりでは、今後行われる消防と斎場の広域化の記事や、追跡ではこの12月議会で決した平和都市宣言に至るまでの過程を掲載しました。

本年も市の今後を決める多くの課題を審議します。そのことをわかりやすく紙面を通して説明をしていくことが、この議会だよりの責務と考えます。

今後とも、市民の皆さまから議会だよりに対してご意見を伺う仕組みづくりも考えながら、皆さまにより理解していただける紙面づくりに努力してまいります。

本年もよろしくをお願いします。

議会だより編集委員会副委員長 村田 悠

議会傍聴にお越しください

平成28年3月定例会（内々定）

2月18日 木	本 会 議	10:00～	3月 4日 金	総 務 委 員 会	9:00～
2月23日 火			3月 7日 月	（ 予 算 審 査 ）	
2月24日 水	産建消防委員会	9:00～	3月 8日 火		
2月25日 木	総 務 委 員 会	13:30～	3月 9日 水	厚生文教委員会	9:00～
2月29日 月	本 会 議	10:00～	3月10日 木	（ 予 算 審 査 ）	
	現 地 視 察	13:30～	3月11日 金		
3月 1日 火			3月14日 月		
3月 2日 水	産建消防委員会	9:00～	3月15日 火	本 会 議	10:00～
3月 3日 木	（ 予 算 審 査 ）		3月16日 水		
			3月22日 火		
			3月24日 木		

市役所5階の議会事務局で簡単な手続き（名前と住所の記入）を行えば、議会傍聴することが出来ます。12月定例会の傍聴者は**125人**でした。



議会をチェック!!

裾野市議会

検索

編集委員

- 委員長 杉山 茂規
- 副委員長 村田 悠
- 委員 岡本 和枝
岩井 良枝
井出 悟
廣瀬 主博

